



平成 30 年 5 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社ツナグ・ソリューションズ  
代 表 者 名 代表取締役社長 米田 光宏  
(コード番号：6551 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役コーポレート 片岡 伸一郎  
統 括 本 部 長  
(TEL. 050-3816-5566)

### 株式会社 Orario との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 7 日付で、以下のとおり、株式会社 Orario (以下、Orario) との間で、資本業務提携を開始することとなりましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 資本業務提携の背景

昨今、継続的な社会的問題となっている「人手不足」。直近の有効求人倍率（'18 年 3 月）も 1.59 倍、アルバイト・パートのみでは 1.81 倍と、アルバイト・パート従業員が多く活躍する飲食等のサービス業界、小売・物流業界等は特に苦境に追い込まれている状況です。また、「働き方改革」の推進により働き方が多様化し、“短時間勤務”や“スポット勤務”といった、時間を有効的に活用する労働者が増加している傾向にあります。

上記業界においてはアルバイトの主力層である「学生」の採用ニーズはより高まる一方で、人口減少に伴う労働力人口の減少により、採用難易度は非常に高まっている状況です。このたび、大学生を対象とする履修管理アプリ『Orario※』を運営する Orario と資本業務提携を結ぶことにより、Orario の持つ“学年・キャンパス”及び“すきま時間”等の生きたリアルな学生データベースと、当社サービス（連結子会社を含める）との融合を実現することで、「学生」を中心とする採用力（応募者集客）が強化される等、クライアントニーズに応える新たな付加価値の提供を行えるものと考えます。

更に Orario は、大学生の就職活動を支援するこれまでにない新サービスを展開予定であり、既に IT 大手を中心とした企業から注目されています。当社は、こういった若手ベンチャーの持つ小さいながらも大きな芽を見出し積極的に支援を行うことも、日本社会全体の経済成長への架け橋となると考え、今後も邁進して参る所存でございます。

※Orario=授業情報を一括管理できる、大学の教務システムと連動したハイブリッド型の時間割アプリ。現在は関東・関西を中心とした 18 の有名大学の学生が利用。全国展開予定。

<http://www.orario.jp/>

## 2. 資本業務提携の内容等

### (1) 資本業務提携の内容

今回の提携を通じて、Orario のデータベース・ノウハウの活用により、当社連結子会社を含めた既存サービスの向上を目的としております。

<具体的なサービス想定例>

- ・日本最大級の短期単発バイト専門の求人サイト「ショットワークス」への送客（当社連結子会社、株式会社インディバル）  
⇒昨今の“短時間勤務”や“スポット勤務”といった、時間を有効的に活用するニーズに応えるモザイク型の求人モデル「ショットワークス」と Orario によって導き出される学生の“すきま時間”を組み合わせ、学生集客・送客を向上させます。
- ・新卒採用における各種サービスへの活用（当社連結子会社、株式会社テガラミル 等）  
⇒従業員の定着・離職防止に強みを持つテガラミルは、“辞めない”採用を想定し、就職活動支援サービスの支援等を行います。
- ・ツナグ働き方研究所（当社を母体とする研究機関）の調査研究への活用  
⇒膨大な学生データを用いて、アルバイト経験と就活や社会人キャリアとの関係性を研究して参ります。

### (2) 新たに取得する相手方の株式

株式会社 Orario 普通株式 2,000 株（発行済株式総数の 3.51%）を取得いたします。

### 3. 資本業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社O r a r i o (オラリオ)	
(2)	所 在 地	大阪市北区角田町1番12号 阪急ファイブアネックスビル11F	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 芳本 大樹	
(4)	事 業 内 容	大学生向けスマートフォンアプリケーション(履修管理)の開発・運営	
(5)	資 本 金	20,500,000円 (資本準備金含む)	
(6)	設 立 年 月 日	2016年6月17日	
(7)	大株主及び持株比率	芳本 大樹 90.9%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はございません。
		人 的 関 係	記載すべき人的関係はございません。
		取 引 関 係	記載すべき人的関係はございません。
		関連当事者への該当状況	該当すべき事項はございません。

### 4. 日 程

(1)	取締役会決議日	平成30年4月16日
(2)	契約締結日	平成30年4月27日
(3)	事業開始日	平成30年5月7日

### 5. 今後の見通し

本件が当社の連結業績に与える影響については、軽微であると見込んでおりますが、今後適時開示が必要になった場合には速やかにお知らせいたします。

以上